

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第53期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	-	-	10,108,743	9,275,033	9,331,362
経常利益 (千円)	-	-	303,492	281,883	106,007
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	-	-	148,767	75,936	82,578
純資産額 (千円)	-	-	2,727,456	2,744,899	2,702,269
総資産額 (千円)	-	-	7,644,012	7,230,652	7,113,021
1株当たり純資産額 (円)	-	-	655.62	660.04	614.29
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	-	-	35.76	18.26	19.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	35.7	38.0	38.0
自己資本利益率 (%)	-	-	5.6	2.8	-
株価収益率 (倍)	-	-	12.7	12.1	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	346,122	185,949	72,460
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	49,361	60,501	65,215
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	209,472	144,663	117,193
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	221,001	240,216	260,700
従業員数 (名)	-	-	80	79	77

- (注) 1. 第51期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第53期の自己資本利益率及び株価収益率は当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
7. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成17年3月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月
売上高 (千円)	8,455,772	8,542,222	10,081,943	9,243,531	9,311,488
経常利益 (千円)	200,459	227,831	343,327	294,698	115,659
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	109,370	55,208	180,266	73,273	80,465
資本金 (千円)	885,697	885,697	885,697	885,697	885,697
発行済株式総数 (株)	4,505,757	4,505,757	4,505,757	4,505,757	4,505,757
純資産額 (千円)	2,548,917	2,609,469	2,760,179	2,774,958	2,734,441
総資産額 (千円)	7,039,754	7,641,624	7,617,389	7,234,619	7,114,296
1株当たり純資産額 (円)	612.33	627.05	663.48	667.27	621.60
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	8.00	6.00	4.00
(内1株当たり中間 配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	27.61	13.26	43.33	17.62	19.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.2	34.1	36.2	38.4	38.4
自己資本利益率 (%)	4.5	2.1	6.7	2.6	-
株価収益率 (倍)	14.5	36.2	10.5	12.5	-
配当性向 (%)	14.5	30.2	18.5	34.1	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,311	251,301	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,493	9,917	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,537	386,674	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	279,003	133,713	-	-	-
従業員数 (名)	77	73	73	73	73

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第51期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
3. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当2円を含んでおります。
5. 第49期、第50期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また、当期純損失であるため記載しておりません。
7. 第53期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は当期純損失であるため記載しておりません。
8. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年9月	建物防水工事を目的として、マサル工業株式会社を設立 設立資本金500千円 所在地東京都江東区森下二丁目6番地
昭和34年7月	本社を東京都中央区日本橋人形町に移転
昭和38年9月	建設業登録（東京都知事登録（ち）第29239号）
昭和41年9月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町に移転
昭和43年2月	わが国初の超高層ビル三井霞が関ビルのシーリング防水工事を施工、他社に先がけ建物シーリング 防水工事のノウハウを取得
昭和47年10月	本社を東京都江東区佐賀に移転
昭和54年4月	株式会社マサルエンジニアリングを東京都中央区新川に設立、リニューアル工事を開始
昭和61年2月	株式会社マサルソービを東京都江東区佐賀に設立、材料・資材の一元管理を開始
平成元年8月	商号をマサル工業株式会社から株式会社マサルへ変更
平成元年10月	横浜営業所を神奈川県横浜市に設置
平成2年7月	建設業許可（建設大臣許可（般-2）第13991号）
平成2年7月	床工事を開始
平成3年4月	西東京営業所を東京都立川市に設置
平成3年4月	株式会社マサルエンジニアリングと合併
平成3年9月	一級建築士事務所登録（東京都知事登録第34086号）
平成3年9月	株式会社マサルソービ 解散により清算
平成4年2月	建設業許可（建設大臣許可（特-3）第13991号）以後3年ごとに許可更新
平成4年3月	ショールームを千葉県千葉市に設置
平成4年12月	関東営業所を埼玉県浦和市に設置
平成5年1月	千葉営業所を千葉県千葉市に設置
平成5年9月	大阪営業所を大阪府大阪市に設置
平成6年11月	日本証券業協会に店頭登録
平成8年4月	その他の防水工事等（地下防水工事、塗膜防水工事、屋上防水工事等）を開始
平成10年3月	横浜営業所と西東京営業所を統合し、西関東支店を東京都江東区佐賀に設置 関東営業所と千葉営業所を統合し、東関東支店を東京都江東区佐賀に設置 ショールームを東京都江東区佐賀に移転
平成11年1月	西関東支店と東関東支店を統合し、関東支店を東京都江東区佐賀に設置
平成13年4月	関東支店を中央建築事業部に改称し、シーリング部門を首都圏事業本部（現 シーリング・防水事 業部）に統合
平成13年6月	ISO9002の認証取得を受ける
平成14年3月	千葉営業所を千葉市川市に設置
平成14年3月	関西営業所（旧 大阪営業所）をリニューアル事業本部に統合
平成15年1月	中央建築事業部をリニューアル事業本部（現 リニューアル事業部）に統合
平成15年3月	ISO9001：2000の認証を受ける
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	株式会社テクマを子会社とし、グラフィック事業を開始
平成20年12月	株式会社テクマよりグラフィック事業を譲受け
平成21年4月	株式会社テクマを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社である株式会社テクマにより構成されております。

当社グループの事業の種類別セグメントは以下のように区分しております。

(1) 建設工事業

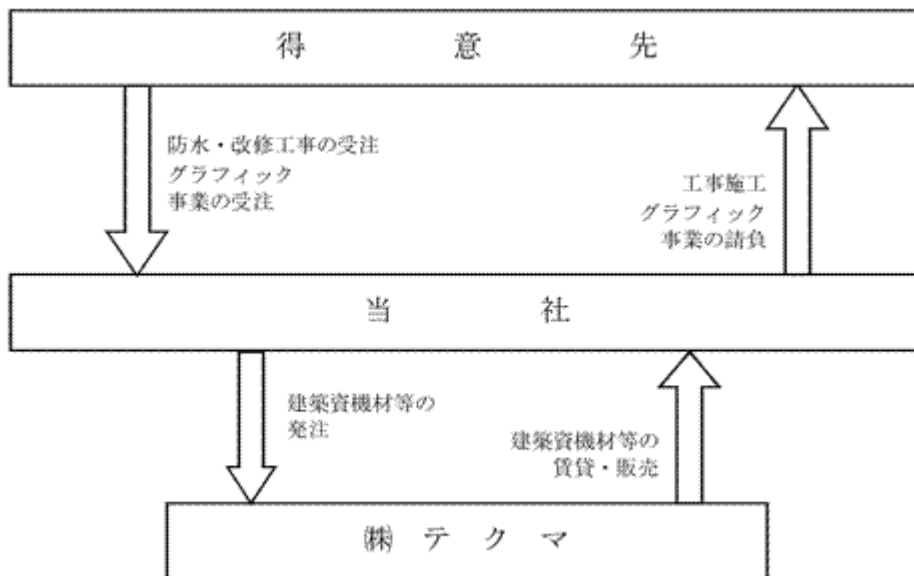
当社は建物のシーリング防水工事、メンブレン防水工事および建物のリニューアル（補修改修）工事を主たる業務として行っております。

(2) その他の事業

当社はグラフィック事業を行っております。

連結子会社である株式会社テクマは建築資機材等の賃貸・販売等を行っており、当社は建築資機材等の一部を賃借・購入しております。なお、株式会社テクマは、平成21年4月1日付で当社が吸収合併し、消滅しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社テクマ	東京都江東区	50,000	建築資機材等の賃貸・ 販売	100.0	当社は建築資機材等 の一部を賃借・購入 しております。 役員の兼任 2名

(注) 1. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

2. 株式会社テクマは、平成21年4月1日付で当社が吸収合併し、消滅しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設工事業	65
その他の事業	3
全社(共通)	9
合計	77

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
73	38.1	11.0	5,923,800

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨秋以降の世界的金融危機による世界同時不況や円高の影響を受け、輸出産業を中心に急速に企業収益が悪化し、急激な景気後退局面に陥りました。経済環境や雇用環境の悪化が広がり、これらにより設備投資や個人消費の減退は避けられず、景気回復局面が見えないままの状況が続きました。

建設業界におきましては、金融不安や金融収縮の影響を受け不動産市況の悪化が進み、民間建設投資は減少傾向が続いており、また、公共投資につきましても総じて低調に推移していることから、極めて厳しい環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注拡大のため営業体制の強化、技術力、施工力向上による高品質の商品提供、協力会社の多能工の育成などに取り組んでまいりました。また、業務効率化のためグラフィック事業部門の営業本部への吸収など収益確保に向けた諸施策を実行してまいりました。

事業別セグメントは次のとおりであります。

(建設工事業)

景気悪化の影響により民間設備投資は縮小傾向を強め、公共建設工事も依然低調に推移しているなか、受注競争は例年になく厳しい状況にありましたが、営業力強化などにより受注高は前年度比5.9%増の95億16百万円となりました。売上高につきましては新築工事部門の追加工事などにより前年度比0.7%増の93億11百万円となりました。

(その他の事業)

子会社におけるグラフィック事業と建築資機材の賃貸・販売に関する事業であります。グループ内部取引が大半を占め、外部売上高はグラフィック事業を含めて19百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は2億60百万円（前年同期比8.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ20百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は72百万円（前年同期比2億58百万円の増）となりました。これは売上債権の増加等により資金の減少があったものの、未成工事支出金の減少や未成工事受入金の増加等により資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は65百万円（前年同期比4百万円の増）となりました。これは会員権の売却や保険積立金の解約による収入等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1億17百万円（前年同期比2億61百万円の減）となりました。これは長期借入金の返済等により資金が減少したことによるものであります。

2【建設業における受注工事高及び施工高の状況】

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
建設工事業 (千円)	9,516,455	5.9
その他の事業 (千円)	-	-
合計 (千円)	9,516,455	5.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当連結会計年度の売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
建設工事業 (千円)	9,311,488	0.7
その他の事業 (千円)	19,874	36.9
合計 (千円)	9,331,362	0.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
鹿島建設株式会社	2,869,131	31.0	3,668,384	39.4
大成建設株式会社	1,672,940	18.1	1,366,153	14.7

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	うち施工高 (千円)	
第52期 自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	シーリング防水工事	2,988,951	4,518,144	7,507,095	5,253,015	2,254,080	86.5	1,949,237	5,053,565
	メンブレン防水工事 等	417,923	871,599	1,289,522	693,698	595,824	48.6	289,301	743,712
	リニューアル工事	1,368,036	3,597,823	4,965,859	3,296,818	1,669,041	53.4	890,795	3,412,492
	計	4,774,910	8,987,566	13,762,476	9,243,531	4,518,945	69.2	3,129,333	9,209,769
第53期 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	シーリング防水工事	2,254,080	5,416,472	7,670,552	5,069,842	2,600,710	78.9	2,052,983	5,173,588
	メンブレン防水工事 等	595,824	956,890	1,552,714	1,012,451	540,263	52.8	285,351	1,008,501
	リニューアル工事	1,669,041	3,143,093	4,812,134	3,229,195	1,582,939	33.4	528,517	2,866,917
	計	4,518,945	9,516,455	14,035,400	9,311,488	4,723,912	60.7	2,866,851	9,049,006

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
4. 「メンブレン防水工事等」とは、塗膜防水、ウレタン防水、アスファルト防水等の工事であります。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第52期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	シーリング防水工事	100.0	-	100.0
	メンブレン防水工事等	100.0	-	100.0
	リニューアル工事	100.0	-	100.0
第53期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	シーリング防水工事	100.0	-	100.0
	メンブレン防水工事等	100.0	-	100.0
	リニューアル工事	100.0	-	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第52期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	シーリング防水工事	-	5,253,015	5,253,015
	メンブレン防水工事等	-	693,698	693,698
	リニューアル工事	-	3,296,818	3,296,818
	計	-	9,243,531	9,243,531
第53期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	シーリング防水工事	-	5,069,842	5,069,842
	メンブレン防水工事等	-	1,012,451	1,012,451
	リニューアル工事	-	3,229,195	3,229,195
	計	-	9,311,488	9,311,488

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第52期

大成建設共同企業体	中央合同庁舎7号館整備事業建設工事	シーリング防水工事
三井住友建設株式会社	リバーポイントタワー大規模修繕工事	リニューアル工事
鹿島建設株式会社	キャピタルマークタワー新築工事	シーリング防水工事
鹿島建設株式会社	SUN & SUNビル改修工事	リニューアル工事
前田建設工業共同企業体	勝どき六丁目計画	シーリング防水工事

第53期

大成建設株式会社	武蔵浦和再開発	シーリング防水工事
鹿島建設株式会社	豊洲三丁目9-2街区	シーリング防水工事
株式会社竹中工務店	丸の内パークビルディング三菱一号館新築工事	シーリング防水工事
大成建設株式会社	東京交通会館ビル外装シーリング更新工事	リニューアル工事
鹿島建設株式会社	帝京大学医学部付属病院新館	メンブレン防水工事等

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第52期

鹿島建設株式会社	2,869,131千円	31.0%
大成建設株式会社	1,672,940千円	18.1%

第53期

鹿島建設株式会社	3,668,384千円	39.4%
大成建設株式会社	1,366,153千円	14.7%

(4) 手持工事高 (平成21年 3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
シーリング防水工事	-	2,600,710	2,600,710
メンブレン防水工事等	-	540,263	540,263
リニューアル工事	-	1,582,939	1,582,939
計	-	4,723,912	4,723,912

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

大成建設株式会社	二子玉川再開発 街区新築工事	シーリング防水工事	平成23年 9月完工予定
清水建設株式会社	永田町二丁目計画新築工事	シーリング防水工事	平成22年 9月完工予定
鹿島建設共同企業体	西新宿六丁目西第6地区再開発	シーリング防水工事	平成22年 3月完工予定
鹿島建設株式会社	高井戸DEF棟	メンブレン防水工事等	平成21年12月完工予定
株式会社竹中工務店	小田急新宿ホテルプラント改修 ハイアットリージェンシーホテル	リニューアル工事	平成21年 9月完工予定

3【対処すべき課題】

当社グループは、建物のシーリング防水工事とメンブレン防水工事および建物のリニューアル（補修改修）工事を主な業務とし、永年にわたる技術力の強化と品質管理能力の向上を図ることにより「信頼ある品質」はお客様より高い評価を得ております。この伝統と信頼を更に発展させて高品質な商品を提供し続けることで、受注の維持拡大や収益力と競争力が得られるものと確信し、「中期経営計画」に掲げた経営課題および諸施策の実行に社員一丸となって取り組んでまいります。

受注につきましては、建築市場の市場規模が縮小傾向にあるなか、首都圏においてはオフィスビルや市街地再開発に伴う高層マンション等の新築工事が続いており、当社グループとしては、得意とするシーリング防水市場の受注増強に向けて企画提案力を結集し採算重視の営業活動を行ってまいります。また、メンブレン防水市場にも注力しており事業拡大に向けて積極的な営業活動を図ってまいります。さらに、これまで整備蓄積されてきた建築物を有効に活用するためのリニューアル（維持補修改修）市場が拡大を続けております。このリニューアル市場を捕捉するべく、過去の工事実績等の優位性を活用しエネルギーな受注活動を展開してまいります。

経営管理面においては、課の新設、子会社の統合など組織を見直すとともに品質、環境、安全衛生の継続的改善に取り組み、教育制度を充実させ社員の能力向上と併せ企業の総合力を高めてまいります。また、IR情報の適時かつ適切な情報開示に努め、コンプライアンス体制の維持および内部監査体制の強化により、会社法・金融商品取引法等関係法令への適切な対応を行うとともに、内部統制推進室（平成21年4月1日より内部統制室）が中心となりIT統制を含む内部統制システムの運用・定着・改善を実施してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の動向

当社グループの主たる事業分野の防水工事業は請負形態をとっており、受注先の動向により受注額の増減、競合する他社との受注競争の激化等により、低採算化、収益力の低下など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用のリスク

当社グループは、取引先に関し審査の実施や信用不安情報の収集など、信用リスク回避の方策を講じております。しかしながら、万一、発注者、協力会社等に信用不安が生じた場合、資金回収に懸念が生じ工期の遅延など、予定外の事態が発生し業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重大事故の発生

安全管理には万全を期しておりますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、天候状況などの予期しない原因により災害が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節的変動

当社グループの属する建設業界における業績については、受注工事高、完成工事高ともに、下半期に偏重する傾向にあります。したがって、連結会計年度の上半期と下半期の受注工事高、完成工事高には大きな相違があり、業績に季節的変動があります。

(5) 施工物の不具合

品質管理には万全を期しておりますが、万一、欠陥が発生した場合には顧客に対する信用を失うとともに、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材価格の変動

当社グループは、シーリング防水工事、メンブレン防水工事およびリニューアル工事を主な業務としており、受注先との契約から工事完了までの間に防水材料などの値上げが実施され、請負代金に反映させることが困難な場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主たる事業分野は請負形態をとっており、受注先の動向により受注額の増減、競合する他社との受注競争の激化等により、低採算化、収益力の低下など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成20年11月25日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社テクマより事業の一部を譲受けることを決議いたしました。この決議に基づき平成20年12月1日に事業の一部を譲受けております。

その主な内容は次のとおりであります。

事業譲受けの目的

当社は、連結子会社である株式会社テクマが事業展開しているグラフィック事業について、なお一層の業容拡大を目指すため、意思決定の簡素化・迅速化を追求し、また、当社の営業基盤を活用することが得策と判断し譲受けることといたしました。

事業譲受けの内容

a. 譲受ける事業の内容

グラフィックデザインの企画・設計・制作・販売及び施工

b. 譲受ける資産、負債の額（平成20年11月30日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額（千円）	項 目	帳簿価額（千円）
流動資産	3,118	流動負債	-
固定資産	1,030	固定負債	-
合 計	4,149	合 計	-

c. 譲渡価額及び決済方法

譲受け価額は、平成20年11月末日現在の譲受ける資産・負債の帳簿価額を基準とし、平成20年12月末日までに全額現金で支払っております。

d. 譲受けの日程

平成20年11月25日 取締役会決議

平成20年12月1日 事業譲受け期日

事業の譲受け先の概要

名 称 株式会社テクマ

事業内容 建築防水工事工具・材料の販売、リース、レンタル業及びグラフィック事業

設 立 平成8年4月1日

住 所 東京都江東区佐賀二丁目1番3号

代 表 者 代表取締役 山崎栄一郎

資本金の額 50,000千円

従業員数 6名

大株主及び持株比率 株式会社マサル 100%

実施した会計処理の概要

当社の子会社から当社への事業譲渡であるため、共通支配下の取引に該当し、個別財務諸表上は適正な帳簿価額を基礎として会計処理し、また、連結財務諸表上は内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

- (2) 当社は、平成20年12月26日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社テクマを吸収合併する決議を行い、平成21年1月30日に同社との合併に関する契約を締結いたしました。この決議に基づき平成21年4月1日に合併しております。なお、この合併は当社は会社法第796条第3項に定める簡易合併の、また株式会社テクマは会社法第784条第1項に定める略式合併の規定に基づく合併であり、当社においては合併契約承認株主総会を開催いたしません。

合併の概要は次のとおりであります。

合併の目的

株式会社テクマは、当社の100%子会社として、建築防水工事工具および材料の販売、リース、レンタルなどの事業並びにグラフィック事業を展開してまいりましたが、平成20年12月1日を譲渡期日としてグラフィック事業部門を当社へ譲渡いたしました。また、株式会社テクマは当社および当社の協力企業からの受注がほとんどであるため、当社との事業の重複を取り除くことで業務の効率化を図り、間接部門の統合等も必要との判断から吸収合併することといたしました。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式としました。

合併の期日（効力発生日）

平成21年4月1日

合併に際して発行する株式及び割当

当社は、株式会社テクマの全株式を所有しておりますので、この合併による当社の新株式の発行および資本金の額の増加並びに合併交付金の支払はありません。なお、当社および株式会社テクマとも新株予約権につきましては該当事項はありません。

引継資産・負債の状況

株式会社テクマは、効力発生日の前日現在の一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に当社に引継ぎ、当社はこれを継承しております。

(参考)

吸収合併する株式会社テクマの資産・負債の状況（平成21年3月31日現在）

資 産		負債・純資産	
項 目	帳簿価額 (千円)	項 目	帳簿価額 (千円)
流動資産	30,476	流動負債	21,017
固定資産	4,045	固定負債	-
		純 資 産	13,504
合 計	34,522	合 計	34,522

6【研究開発活動】

当社グループは、主な業務である建築防水工事において、施工機器・工具の開発、工法の開発、材料・副資材の開発・改良、特に産業廃棄物の低減など同業他社に先がけて積極的に推進してまいりました。

建築物は時代のニーズに応えながら高層化、軽量化、外装材の高級化、デザインの複雑化、低価格化など常に変化しており、当社もこれらの変化に対応した研究開発を推進することが今後も重要なテーマとなっております。

当社の技術本部は、実際の作業を通して発見する課題について、設計事務所、総合建設会社、材料メーカー、材料ディーラー等との共同研究、又は自主研究を行っております。なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は技術スタッフの人件費等を含めて総額27,294千円であります。

当連結会計年度の主な活動は次のとおりであります。

(建設工事業)

(1) シーリング防水工事

新規シーリング材の耐久性及び市場対応性の研究
シーリング工法からみた外装汚染のしにくい外壁形状の研究
「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく保証に対する研究
産業廃棄物の削減に対する研究
PIB（ポリイソブチレン系シーリング材）の接着性に関する研究
ガラス突合わせ目地のシーリング工法の研究
各種シーリング材打継接着性に関する研究
SSG（ストラクチャル・シーラント・グレージング）せん断変形に関する研究
VOC（揮発性有機化合物）に関する研究
長期耐久性材料の研究
シーリング工事長期保証に関する研究
各シーリング材劣化度の調査及び研究
脱アルコール形シリコン系シーリング材の各種性能に関する研究
ガラススクリーン構法のシーリング施工に関する研究
石目地汚染の防止対策
世界のカーテンウォールの動向調査
ムーブメントが大きい目地の剥離のメカニズム研究

(2) メンブレン防水工事等

逆打ち工法における打継部処理の工法研究
各種止水材の研究
ウレタン塗膜の新工法に関する研究
ウレタン塗膜・膜厚測定器の開発

(3) リニューアル工事

外壁汚染の洗浄方法の研究
耐震診断・補強工法の研究
シーリング材切取り方法の研究
外壁汚染防止コーティング材の研究
プライマー除去材の研究
水切ゴムによる外壁汚染防止の研究
外装材を傷めない洗浄材の研究
シリコンオイル除去材の研究
コンクリート・モルタル表面保護材の研究
ガラスグレージングガセット改修方法の検証
シーリング改修時期の推定（調査実施後、改修時期を数値化していく）

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り、判断及び評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの財政状態は以下のとおりであります。なお、財政状態については、工事進捗に伴って発生する売上債権や未成工事支出金、仕入債務や未成工事受入金等により変動します。

固定資産のうち建物は事務所、独身寮等であり、土地はその底地が主なものであります。その他の固定資産は機械装置、工具器具・備品等であります。また、投資その他の資産については主に保険積立金や株式を保有していません。

資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は71億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億17百万円の減少となりました。これは主に、未成工事支出金等が減少したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度における負債の残高は44億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円の減少となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度における純資産の残高は、27億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的金融危機による世界同時不況や円高の影響を受け、輸出産業を中心に急速に企業収益が悪化し、急激な景気後退局面に陥りました。経済環境や雇用環境の悪化が広がり、これらにより設備投資や個人消費の減退は避けられず、景気回復局面が見えないままの状況が続きました。

建設業界におきましては、金融不安や金融収縮の影響を受け不動産市況の悪化が進み、民間建設投資は減少傾向が続いており、また、公共投資につきましても総じて低調に推移していることから、極めて厳しい環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注拡大のため営業体制の強化、技術力、施工力向上による高品質の商品提供、協力会社の多能工の育成などに取り組んでまいりました。また、業務効率化のためグラフィック事業部門の営業本部への吸収など収益確保に向けた諸施策を実行してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は、95億16百万円（前期比5.9%増）となり、売上高は、93億31百万円（前期比0.6%増）となりました。利益面におきましては、採算重視の受注による工事原価圧縮などを図りましたが、熾烈な受注競争や建築資材価格の高騰が大きな圧迫要因となり、営業利益は1億10百万円（前期比62.3%減）、経常利益は1億6百万円（前期比62.4%減）となりました。当期純損益につきましては、一部固定資産の減損処理、会員権の厳格な評価の実施、繰延税金資産の取り崩し等により82百万円の損失計上となりました。

受注高、完成工事高及びその他事業の売上高

工種別受注高は、シーリング防水工事では5,416百万円（前年同期比 19.9%増）、メンブレン防水工事等では956百万円（前年同期比 9.8%増）、リニューアル工事では3,143百万円（前年同期比 12.6%減）となりました。また、工種別完成工事高では、シーリング防水工事では5,069百万円（前年同期比 3.5%減）、メンブレン防水工事等では1,012百万円（前年同期比 46.0%増）、リニューアル工事では3,229百万円（前年同期比 2.1%減）、その他の事業では19百万円となりました。

完成工事原価、販売費及び一般管理費

完成工事原価は、主に建築資材価格の高騰等により完成工事原価が増加したことに伴い、8,387百万円（前年同期比 3.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、833百万円（前年同期比 1.7%減）となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は主に、材料報奨金等により51百万円（前年同期比 13.8%増）、営業外費用は主に支払利息等によるもので55百万円（前年同期比 0.3%減）となっております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループではこれらの状況を踏まえて適正な利潤を追求できる受注の確保が最優先と考えており組織統合による効率化を図るとともに、新営業情報システムの導入などにより、積極的な営業体制を構築し邁進しているところであります。シーリング・防水工事部門では、まず、ゼネコン各社に攻勢をかけるとともに新築建物に関する情報収集強化による早期セールスを実行することや、工事管理体制の見直しによる工事原価低減で工事粗利益率の向上を目指します。リニューアル工事部門では、永年の高層ビルのシーリング工事で蓄積された技術と信用を活かし、当社で建築に係わったことのある物件を中心に、ビルオーナーなど、提案型セールスを実施し、ビジネスチャンス拡大を図り確実な受注増加に努めてまいります。新規事業のグラフィック部門においては、市場調査の実施と併せて取引業者の絞り込みによるピンポイントセールスを実施して行きたいと考えております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境としてはリニューアル市場が拡がりをみせているものの、建設市場の縮小、競合からくる受注単価下落、建築資材の価格上昇などを主因に、収益面では厳しい状況が続くものと予想されております。

当社グループといたしましては、「技術力・施工力・企画提案力を総合的に強化育成し顧客ニーズに合う高品質の商品を提供するとともに、専門業者としての見識を再構築し企業イメージの向上を図る」ことを経営の基本方針とし、建物防水事業を通じて社会の発展に貢献してまいります。また、効率経営の徹底および収益性の向上による経営基盤の強化を図ることで企業価値の最大化に努めてまいります。

まず、首都圏においては、オフィスビルや市街地再開発に伴う高層マンション等の新築工事が続いており、当社グループとしては、得意とするシーリング防水市場の受注増強に向けて企画提案力を結集し採算重視の営業活動を行ってまいります。また、メンブレン防水市場にも注力しており事業拡大に向けて積極的な営業活動を展開してまいります。さらに、これまで整備蓄積されてきた建築物を有効に活用するためのリニューアル（維持補修改修）市場が拡大を続けております。このリニューアル市場を捕捉するべく、過去の工事実績等の優位性を活用しエネルギーギッシュな受注活動を展開してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において主な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					リース資産	合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地					
					面積(m ²)	金額				
本社 (東京都江東区)	建設工事業	事務所	116,634	5,143	474.16	350,627	-	472,406	44	
リニューアル事業部 (東京都江東区)	建設工事業	事務所	3,058	1,050	-	-	-	4,108	22	
安全環境本部 (東京都江東区)	建設工事業	事務所 ・倉庫	121	1,239	-	-	-	1,360	6	
千葉営業所 (千葉市川市)	建設工事業	事務所	4,532	-	22.84	10,365	-	14,897	1	
山中湖保養所 (山梨県南都留郡 山中湖村)	-	保養所	15,869	74	1,321.00	10,171	-	26,115	-	
押上社員寮 (東京都墨田区)	-	社員寮	68,132	-	99.17	180,000	-	248,132	-	
入谷社員寮 (東京都台東区)	-	社員寮	8,241	-	(8.80)	-	-	8,241	-	

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地の面積中()内は、賃借中のもので外書きで示しております。
3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都江東区)	建設工事業	オフィス コンピュータ	1式	5年	9,891	23,381

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				リース資産	合計	従業員数 (名)
			建物	機械運搬具 工具器具 備品	土地				
					面積(m ²)	金額			
(株)テクマ (東京都江東区)	その他の 事業	-	-	942	-	-	-	942	4

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 建物・土地はすべて提出会社から賃借しているものであり、土地37,648千円は提出会社の本社中に含んで
おります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,300,000
計	17,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,757	4,505,757	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	4,505,757	4,505,757	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月31日	100,000	4,505,757	-	885,697	-	1,261,600

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	6	1	37	-	-	430	474	-
所有株式数 (単元)	-	468	-	2,427	-	-	1,591	4,486	19,757
所有株式数の 割合(%)	-	1.26	0.21	7.81	-	-	90.72	100.00	-

(注) 自己株式106,740株は「個人その他」に106単元、「単元未満株式の状況」に740株含まれており、実質的な所有株式数と同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社操上	東京都練馬区貫井三丁目12番1号	900	19.97
株式会社苅谷	千葉県船橋市新高根六丁目14番15号	640	14.20
化研マテリアル株式会社	東京都港区西新橋二丁目35番6号	210	4.66
苅谷 純	千葉県船橋市	202	4.49
マサル協力企業持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	191	4.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	188	4.19
野口興産株式会社	東京都練馬区豊玉北二丁目16番14号	130	2.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	129	2.87
マサル従業員持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	107	2.40
菅野産業株式会社	東京都練馬区富士見台三丁目5番20号	107	2.37
計	-	2,806	62.29

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった操上弘昌及び苅谷勝は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社操上及び株式会社苅谷は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 106,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,380,000	4,380	同上
単元未満株式	普通株式 19,757	-	同上
発行済株式総数	4,505,757	-	-
総株主の議決権	-	4,380	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が740株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	106,000	-	106,000	2.36
計	-	106,000	-	106,000	2.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,650	493,000
当期間における取得自己株式	889	227,430

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	242,000	74,052,000	-	-
保有自己株式数	106,740	-	107,629	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つと位置付けており、業績に裏づけられた成果配分を安定して行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい情勢が続くものと予想されますので、健全な経営基盤を維持するため財務体質の強化に努めるとともに、事業基盤拡充を図るための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

当社は、剰余金の配当については年1回の期末配当で行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当金につきましては、基本方針並びに当連結会計年度の経営成績等をふまえて1株当たり4円とすることに決定いたしました。

次期の配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株当たり4円の年間配当金を計画しております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月24日 定時株主総会決議	17,596	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(400) 450	510	502	504	398
最低(円)	(355) 315	340	439	154	205

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第49期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	334	297	310	355	350	306
最低(円)	267	280	279	290	300	285

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		菊谷 純	昭和33年1月11日生	昭和60年4月 当社入社 平成4年1月 当社経営企画室長 平成5年9月 当社シーリング事業本部工事事務次長 平成7年9月 当社管理本部長兼経営企画室長 平成8年6月 当社取締役 平成8年10月 当社シーリング事業本部長 平成10年10月 当社常務取締役経営企画室長 平成11年7月 当社東京支店副支店長兼経営企画室長兼営業本部長 平成15年4月 当社経営企画室長兼防水建材事業本部長 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	202
常務取締役	営業統括室 室長	齊藤 誠一	昭和28年12月25日生	昭和51年3月 当社入社 平成9年4月 当社シーリング事業部長 平成11年1月 当社東京支店統括部長 平成13年4月 当社首都圏事業本部副本部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 当社シーリング事業本部長 平成16年4月 当社営業本部長兼防水建材事業本部長 平成17年6月 当社営業本部長兼防水建材事業本部長兼安全環境本部管掌 平成18年4月 当社常務取締役(現任) 平成18年4月 当社事業統括室長兼営業統括担当 平成20年4月 当社営業統括室長(現任)	(注)2	27
取締役	リニューアル 事業部長兼安全 環境本部担当	照井 良二	昭和24年3月22日生	昭和61年3月 株式会社マサルエンジニアリング入社 平成3年4月 合併により当社入社 平成4年1月 当社リニューアル事業部営業部長 平成10年2月 当社リニューアル事業本部長 平成10年9月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 当社リニューアル事業部長兼品質・技術担当兼安全・環境担当 平成21年4月 当社リニューアル事業部長兼安全環境本部担当(現任)	(注)2	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部・技術本部担当	操上 悦郎	昭和38年3月30日生	平成元年3月 当社入社 平成13年10月 当社首都圏事業本部シーリング事業部長 平成15年4月 当社シーリング事業本部副本部長兼工事部長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成16年4月 当社シーリング事業本部副本部長兼シーリング事業本部一部部長 平成18年4月 当社工事統括担当兼協力企業育成担当 平成19年4月 当社シーリング・防水事業部長兼工事統括担当兼協力企業育成担当 平成20年4月 当社シーリング・防水事業部長兼工事統括・協力企業育成担当 平成21年4月 兼営業本部・安全環境本部担当 当社営業本部・技術本部担当(現任)	(注)2	53
取締役	シーリング・防水事業部長兼経営企画室長兼工事統括・協力企業育成担当	山崎 栄一郎	昭和37年10月19日生	昭和61年4月 当社入社 平成14年4月 当社首都圏事業部シーリング事業部工務部長兼経営企画室部長 平成15年6月 当社経営企画室長兼営業本部営業部営業第二部長 平成15年11月 当社経営企画室長兼シーリング事業本部工事部長 平成18年4月 当社執行役員経営企画室長兼内部監査室長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社テクマ代表取締役 当社経営企画室長兼内部監査室長 平成21年4月 当社シーリング・防水事業部長兼経営企画室長兼工事統括・協力企業育成担当(現任)	(注)2	39
取締役	管理本部長兼総務経理部長兼内部統制室担当	大木 信雄	昭和26年1月28日生	昭和44年4月 (株)日本勧業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 平成13年10月 当社へ出向 管理本部総務経理部長 平成17年6月 当社執行役員管理本部長兼総務経理部長 平成18年4月 当社執行役員管理本部長兼総務経理部長兼経営企画室部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社管理本部長兼総務経理部長兼内部統制推進室担当 平成21年4月 管理本部長兼総務経理部長兼内部統制室担当(現任)	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		内藤 龍夫	昭和15年 6月30日生	昭和39年 4月 平成12年 7月 平成16年 6月	鹿島建設株式会社入社 当社入社 技術顧問 当社常勤監査役 (現任)	(注)3	4
監査役		近藤 忠憲	昭和23年 1月13日生	昭和47年 9月 昭和55年 4月 平成 2年11月	宮崎公認会計士事務所入所 近藤会計事務所設立 同所長 (現任) 当社監査役 (現任)	(注)3	3
監査役		柴谷 晃	昭和30年 9月27日生	昭和58年 4月 昭和63年 4月 平成 3年 4月 平成 5年 6月 平成10年 6月	判事補任官 最高裁判所書記官研修所教官任官 弁護士登録 新八重洲法律事務所設立 (現任) 当社監査役 (現任)	(注)3	1
計							391

- (注) 1. 監査役近藤忠憲及び柴谷晃の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業は社会的な存在として、株主の負託を受けた経営者（取締役）が委任者である株主をはじめ従業員、取引先、金融機関等多くのステークホルダーとの間で多面的、友好的な関係を維持・発展させることにより、企業価値の極大化を図るとともに社会への還元を行いつつ長期的な存続を目指すものと考えております。

当社グループは、企業のこの目的実現のため、経営者（取締役）は不断に変化する経営環境のなか、限られた経営資源の効率的な活用を図りながら日々多様な活動、政策決定、戦略の選択を行っており、これらに係るプロセスあるいは結果について、ステークホルダーの皆様から十分な信頼を得るために不可欠なのが明確なガバナンスの確立、すなわち、適切な制度を導入しこれを厳格なルールに基づいて運用することにより透明性、公正・公平さを確保し、適宜・適切な説明責任を果たすことであると認識しております。

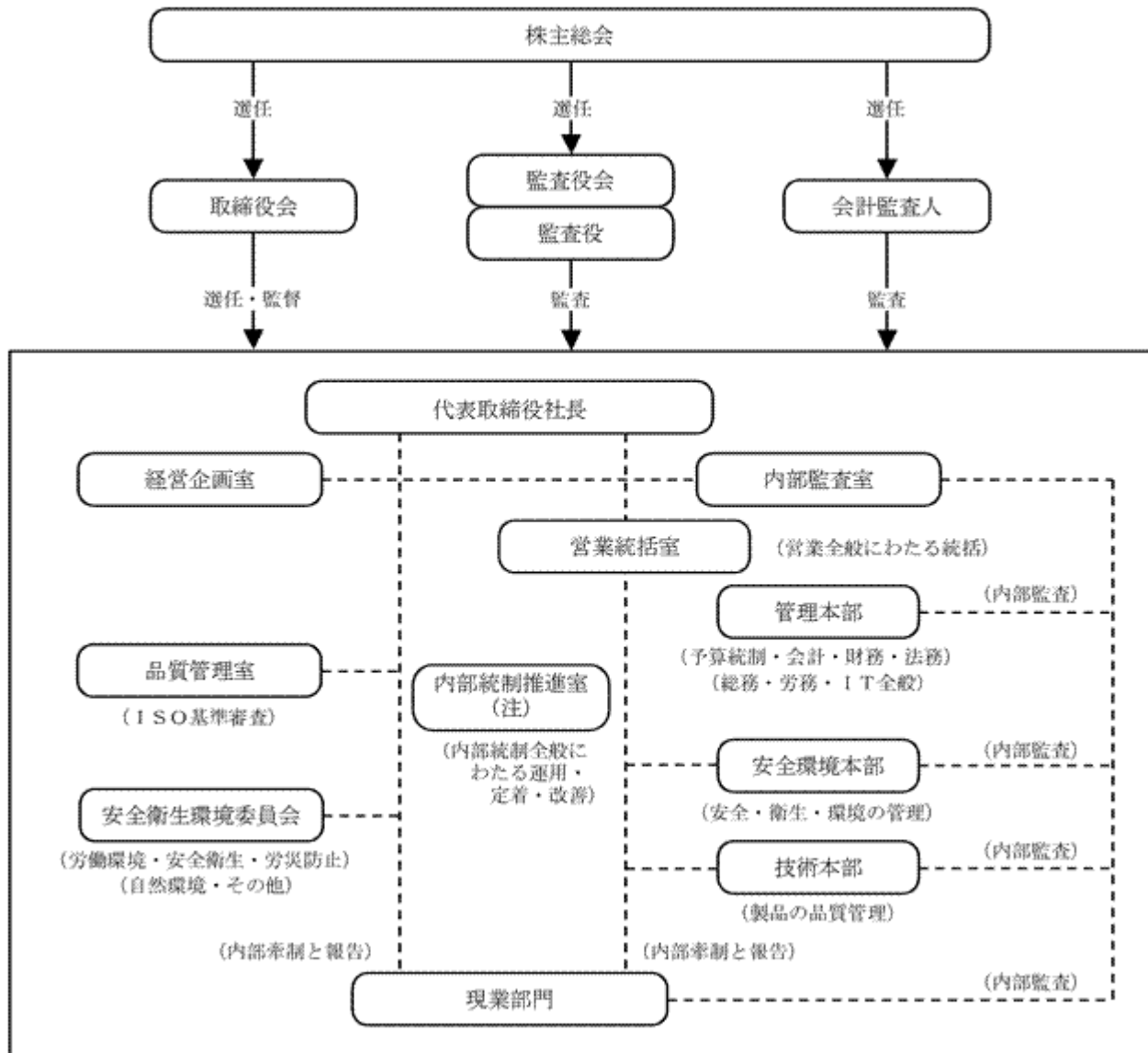
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は6名の取締役で構成されております。取締役会は、月一度の定例会のほか必要に応じ臨時会を開催しており、当社の経営戦略、経営計画、重要な財産の処分、重要な組織及び人事の決定、さらには当社の業務執行の監督を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成し、うち2名を社外監査役の体制といたしております。

b. 会社の機関・内部統制の関係



(注) 内部統制推進室は、平成21年4月1日付で内部統制室に組織変更しております。

c. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、社内組織として社長直轄の内部監査室を設置しております。また、業務全般にわたる管理運営のための諸規程を制定しております。内部統制システムの具体的施策として、取締役会決議をもって制定した組織規程および職務権限規程に基づき適宜の権限委譲を行い、効率的な執行体制を確立しております。その上で、業務分掌規程、職務権限規程等に基づき、総務経理部が所属する管理本部をはじめとした各本部、各事業部が、その諸規程・マニュアルによって定められた責任と権限のもとで業務を遂行しております。

d. 内部監査及び監査役監査の状況

監査状況につきましては、内部監査室が内部監査計画に基づいて各部署から3名の委員を任命し、関係法規、社内規程に準拠し、かつ、適法適正に業務遂行が行われているかを、代表取締役社長や内部監査室長、監査役が同席のうえ毎月監査を実施しております。さらに、3名の各監査役は監査役会が定めた方針、業務の分担等に従い取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要決裁書類等を閲覧し、各事業部門、管理部門において業務及び財産状況を聴取するなど、これらの監査結果を監査役会に報告しております。

各監査役と会計監査人は、監査に係る情報交換のため、必要に応じて適宜監査役面談を開催するほか、各監査役が会計監査人による監査に同席するなど連携を密にして、監査実務の充実化を図るとともに効率的な監査を遂行しております。

e. 会計監査の状況

会計監査人につきましては、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査契約を東陽監査法人と締結しております。同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 池内弘志	3年
指定社員 業務執行社員 田島幹也	1年

当社の会計監査業務に係る補助者の構成につきましては、公認会計士4名、会計士補等1名、その他1名であります。

f. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社においては社外取締役は選任しておりません。社外監査役は、税理士 近藤忠憲、弁護士 柴谷晃の2名を招聘しております。財務及び法務のアドバイザーとして当社の業務内容について知悉している一方で、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

内部監査室長が監査役あるいは会計監査人と財務会計を含む管理部門について情報交換を図るとともに、事業部門においては営業統括室が中心となり、各取締役が各種規程や関連する通達に基づき社内の営業上の、また、経営企画室長が中心となり各取締役が法務、財務上の、様々なリスクの把握及び情報収集、予防の立案、リスク発生時の対処方法の検討等を行っております。

役員報酬の内容

a. 当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6 (-)	83,310 (-)	3 (2)	14,000 (6,800)	9 (2)	97,310 (6,800)

(注) 1. 当社には社外取締役はおりません。

2. 監査役のうち社外監査役の人員及び支給額は()に記載しております。

3. 取締役及び監査役の支給額には、当事業年度に係る役員賞与の支払に対する引当金繰入額(取締役6名に対し13,590千円、監査役3名に対し2,000千円)が含まれております。

b. 取締役に対する業績連動型報酬の算定方法

取締役の報酬と業績等との連動を高めることにより、適正な会社経営を通じて業績向上への意欲や士気を高めることにも繋がるとの考えに加え、平成18年度の法人税法の改正により業績連動型報酬(法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与)の損金算入が認められるようになったことに伴い、従前の月額報酬(定期同額給与)に加え、平成19年4月1日より新たな取締役報酬制度として業績連動型報酬制度を導入しております。

イ. 利益連動給与の総額の算定式

$$\text{利益連動給与総額} = \text{役員報酬総額月額(役位別定額)} \times \text{標準支給率(3.0)} \times \text{業績係数}$$

(業績係数)

	D	D+	C	C+	B	B+	A	A+	S
会社業績 連結経常利益率	1.8 %未満	1.8-2.0 %未満	2.0-2.3 %未満	2.3-2.7 %未満	2.7-3.3 %未満	3.3-3.7 %未満	3.7-4.0 %未満	4.0-5.0 %未満	5.0 %以上
業績係数	0	0.3	0.6	0.9	1.0	1.1	1.4	1.7	2.0

ロ. 利益連動給与総額の確定限度額は25,000千円とする。

八．役員別利益連動給与額

個々の取締役に対する利益連動給与額については、役員別に定めるものとし、社長を1.000とする全取締役の係数の合計（S）で除した配分率で利益連動給与総額を配分する。

役員	〔配分率〕	対象人数
代表取締役社長	1.000 / S	1名
常務取締役	0.757 / S	X名
取締役	0.660 / S	Y名

ただし、 $S = 1.000 + 0.757X + 0.660Y$ とする。

二．個々の取締役の役員別利益連動給与限度額は以下のとおりとする。

代表取締役社長	5,700千円
常務取締役	4,300千円
取締役	3,750千円

取締役の定款

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

b．中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主に対する利益還元を増やし、株主の便宜を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

定められておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	716,431	736,957
受取手形・完成工事未収入金	2,049,587	2,477,791
未成工事支出金	2,743,097	2,510,354
材料貯蔵品	10,219	9,692
繰延税金資産	38,604	31,719
その他	247,090	144,359
貸倒引当金	8,234	1,999
流動資産合計	5,796,795	5,908,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	557,363	563,260
減価償却累計額	334,620	346,670
建物(純額)	222,743	216,590
機械装置及び運搬具	24,353	23,141
減価償却累計額	22,722	22,063
機械装置及び運搬具(純額)	1,630	1,077
工具器具・備品	100,450	26,588
減価償却累計額	54,260	19,215
工具器具・備品(純額)	46,190	7,372
土地	551,163	551,163
有形固定資産計	821,727	776,204
無形固定資産		
ソフトウェア	4,301	3,549
その他	20,558	20,549
無形固定資産計	24,859	24,098
投資その他の資産		
投資有価証券	151,978	146,465
長期貸付金	1,566	1,553
繰延税金資産	41,737	3,460
その他	448,442	343,412
貸倒引当金	56,456	91,050
投資その他の資産計	587,269	403,842
固定資産合計	1,433,856	1,204,144
資産合計	7,230,652	7,113,021

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,451,037	1,358,187
短期借入金	1,283,900	1,164,500
1年内償還予定の社債	-	60,000
未払法人税等	5,200	70,533
未成工事受入金	949,924	1,091,432
完成工事補償引当金	3,346	2,988
工事損失引当金	2,584	964
役員賞与引当金	15,590	2,000
賞与引当金	55,021	51,108
その他	57,990	56,773
流動負債合計	3,824,595	3,858,489
固定負債		
社債	-	240,000
長期借入金	581,400	235,000
長期未払金	72,269	72,269
負ののれん	7,488	4,992
固定負債合計	661,158	552,262
負債合計	4,485,753	4,410,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,263,412	1,261,600
利益剰余金	716,059	598,241
自己株式	123,886	38,227
株主資本合計	2,741,282	2,707,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,616	5,042
評価・換算差額等合計	3,616	5,042
純資産合計	2,744,899	2,702,269
負債純資産合計	7,230,652	7,113,021

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	9,275,033	9,331,362
売上原価	8,134,697	8,387,967
売上総利益	1,140,335	943,395
販売費及び一般管理費	1, 2 847,938	1, 2 833,246
営業利益	292,396	110,148
営業外収益		
受取利息	1,573	4,495
受取配当金	1,823	1,005
材料報奨金	19,731	28,699
負ののれん償却額	2,496	2,496
雑収入	19,639	14,792
営業外収益合計	45,263	51,488
営業外費用		
支払利息	33,181	30,272
手形売却損	16,762	14,300
社債発行費	-	7,274
雑支出	5,832	3,782
営業外費用合計	55,776	55,629
経常利益	281,883	106,007
特別利益		
完成工事補償引当金戻入額	3,801	357
工事損失引当金戻入額	-	1,620
貸倒引当金戻入額	528	15,840
固定資産売却益	-	3 163
投資有価証券売却益	12,422	-
会員権売却益	6,846	-
退職給付引当金戻入額	5 69,432	-
特別利益合計	93,030	17,981
特別損失		
固定資産除却損	4 19,096	4 83
役員退職慰労金	64,060	-
役員退職慰労金打切支給	6 61,370	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	7 5,387	-
減損損失	-	8 27,993
会員権評価損	-	12,000
貸倒引当金繰入額	-	9 44,200
投資有価証券評価損	-	3,480
特別損失合計	149,913	87,757
税金等調整前当期純利益	225,000	36,232
法人税、住民税及び事業税	46,884	67,705
過年度法人税等	13,467	-
法人税等調整額	88,712	51,104
法人税等合計	149,064	118,810
当期純利益又は当期純損失()	75,936	82,578

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	885,697	885,697
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	885,697	885,697
資本剰余金		
前期末残高	1,263,412	1,263,412
当期変動額		
自己株式の処分	-	1,812
当期変動額合計	-	1,812
当期末残高	1,263,412	1,261,600
利益剰余金		
前期末残高	673,404	716,059
当期変動額		
剰余金の配当	33,281	24,952
当期純利益又は当期純損失()	75,936	82,578
自己株式の処分	-	10,288
当期変動額合計	42,655	117,818
当期末残高	716,059	598,241
自己株式		
前期末残高	123,231	123,886
当期変動額		
自己株式の取得	655	493
自己株式の処分	-	86,152
当期変動額合計	655	85,659
当期末残高	123,886	38,227
株主資本合計		
前期末残高	2,699,282	2,741,282
当期変動額		
剰余金の配当	33,281	24,952
当期純利益又は当期純損失()	75,936	82,578
自己株式の取得	655	493
自己株式の処分	-	74,052
当期変動額合計	42,000	33,971
当期末残高	2,741,282	2,707,311

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,174	3,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,557	8,658
当期変動額合計	24,557	8,658
当期末残高	3,616	5,042
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,174	3,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,557	8,658
当期変動額合計	24,557	8,658
当期末残高	3,616	5,042
純資産合計		
前期末残高	2,727,456	2,744,899
当期変動額		
剰余金の配当	33,281	24,952
当期純利益又は当期純損失（ ）	75,936	82,578
自己株式の取得	655	493
自己株式の処分	-	74,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,557	8,658
当期変動額合計	17,442	42,629
当期末残高	2,744,899	2,702,269

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	225,000	36,232
減価償却費	34,601	30,467
負ののれん償却額	2,496	2,496
減損損失	-	27,993
貸倒引当金の増減額（ は減少）	355	28,359
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,590	13,590
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,969	3,913
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	3,801	357
工事損失引当金の増減額（ は減少）	2,584	1,620
退職給付引当金の増減額（ は減少）	74,959	-
受取利息及び受取配当金	3,397	5,500
支払利息	33,181	30,272
役員退職慰労金	125,430	-
投資有価証券売却損益（ は益）	12,422	-
会員権売却損益（ は益）	6,846	-
固定資産除却損	19,096	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	3,480
会員権評価損	-	12,000
売上債権の増減額（ は増加）	321,913	428,203
未成工事支出金の増減額（ は増加）	15,859	232,742
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	204	527
未収消費税等の増減額（ は増加）	51,083	51,083
その他の流動資産の増減額（ は増加）	42,726	9,379
仕入債務の増減額（ は減少）	4,170	99,492
未成工事受入金の増減額（ は減少）	332,054	141,507
未払消費税等の増減額（ は減少）	92,942	5,765
その他の流動負債の増減額（ は減少）	50,565	1,264
その他	7,306	329
小計	97,296	55,571
利息及び配当金の受取額	3,052	5,132
利息の支払額	33,737	29,351
役員退職慰労金の支払額	64,060	-
法人税等の支払額	188,501	4,185
法人税等の還付額	-	45,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,949	72,460

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	10,030	12,499
投資有価証券の取得による支出	123,005	12,568
投資有価証券の売却による収入	76,156	-
会員権の売却による収入	14,616	15,670
貸付けによる支出	-	6,400
貸付金の回収による収入	1,236	3,694
保険積立金の積立による支出	-	23,011
保険積立金の解約による収入	-	86,189
敷金及び保証金の回収による収入	-	13,935
その他	1,528	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,501	65,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	112,700	27,000
長期借入金の返済による支出	608,700	592,800
長期借入れによる収入	900,000	100,000
社債の発行による収入	-	300,000
自己株式の取得による支出	655	493
自己株式の処分による収入	-	74,052
配当金の支払額	33,281	24,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,663	117,193
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	19,215	20,483
現金及び現金同等物の期首残高	221,001	240,216
現金及び現金同等物の期末残高	240,216	260,700

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 株式会社テクマ	子会社はすべて連結しております。 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 株式会社テクマ
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計処理の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 (会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、損失見込額の重要性が増したことにより、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当連結会計年度末手持工事のうち当該超過額を合理的に見積もることが可能な工事については、翌期以降の損失見込額を工事損失引当金として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,584千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	(追加情報) 当社グループは、確定拠出年金法の 施行に伴い、平成20年1月に退職一 時金制度から確定拠出年金制度へ移 行し、「退職給付制度間の移行等に 関する会計処理」(企業会計基準適 用指針第1号)を適用しておりま す。 本移行に伴う影響額は、特別利益と して69,432千円、特別損失として 5,387千円であります。	
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっております。 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準 によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれん の償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、 5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から 3か月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の減少額(増加:)」「その他流動負債の増加額(減少:)」は、有用な情報提供の観点から当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他流動資産の増加額」は34,221千円、「その他流動負債の増加額」は9,916千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」「投資有価証券売却益」は、その内容を明瞭に表示するため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は285千円、「投資有価証券売却益」は474千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券の取得による支出」は362千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金の増加額(減少:)」及び「確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少額」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表比較可能性を向上するため、「退職給付引当金の増減額(減少:)」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「退職給付引当金の増加額(減少:)」は5,526千円、「確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少額」は69,432千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は83千円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>下記の資産は、長期借入金327,900千円、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金343,900千円を含む)903,900千円の担保に供しております。</p>	<p>下記の資産は、長期借入金151,100千円、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金257,900千円を含む)667,900千円の担保に供しております。</p>																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">219,226千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">551,163千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">13,860千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45,018千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">829,268千円</td> </tr> </table>	建物	219,226千円	土地	551,163千円	借地権	13,860千円	投資有価証券	45,018千円	計	829,268千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">213,410千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">551,163千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">13,860千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,804千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">805,238千円</td> </tr> </table>	建物	213,410千円	土地	551,163千円	借地権	13,860千円	投資有価証券	26,804千円	計	805,238千円
建物	219,226千円																				
土地	551,163千円																				
借地権	13,860千円																				
投資有価証券	45,018千円																				
計	829,268千円																				
建物	213,410千円																				
土地	551,163千円																				
借地権	13,860千円																				
投資有価証券	26,804千円																				
計	805,238千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">345,485千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,290千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,181千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,590千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,361千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,075千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 25,740千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13,014千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3,175千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">536千円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">2,369千円</td></tr> </table> <p>5 退職給付引当金戻入額は、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴い発生した利益です。</p> <p>6 役員退職慰労金打切支給は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、本在任期間中に係る慰労金として在任中の取締役及び監査役に対して一定の基準に基づいて支給するものであります。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度の廃止については、平成19年4月23日開催の取締役会において決議し、平成19年6月27日開催の株主総会において承認を受けております。</p> <p>7 退職給付会計基準変更時差異の処理額は、新たに確定拠出年金制度に加入したことに伴い発生した費用であります。</p>	従業員給与手当	345,485千円	役員報酬	97,290千円	賞与引当金繰入額	46,181千円	役員賞与引当金繰入額	15,590千円	退職給付費用	10,361千円	減価償却費	19,075千円	建物	13,014千円	機械装置	3,175千円	車両運搬具	536千円	工具器具・備品	2,369千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">360,266千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,110千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,420千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,385千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 27,294千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">49千円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">114千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">73千円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> </table> <p>8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都江東区</td> <td style="text-align: center;">その他の事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具器具・備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、その他の事業のうちグラフィック事業において当初の利益を確保できないと判断したため、その他の事業用資産のうちグラフィック事業の用に供していた資産（グラフィックス印刷機）を1円まで減少し、当該減少額を減損損失27,993千円として計上いたしました。</p> <p>9 貸倒引当金繰入額は会員権の預託保証金に対するものであります。</p>	従業員給与手当	360,266千円	役員報酬	97,110千円	賞与引当金繰入額	41,420千円	役員賞与引当金繰入額	2,000千円	減価償却費	19,385千円	車両運搬具	49千円	工具器具・備品	114千円	車両運搬具	73千円	工具器具・備品	10千円	場所	用途	種類	東京都江東区	その他の事業用資産	工具器具・備品
従業員給与手当	345,485千円																																												
役員報酬	97,290千円																																												
賞与引当金繰入額	46,181千円																																												
役員賞与引当金繰入額	15,590千円																																												
退職給付費用	10,361千円																																												
減価償却費	19,075千円																																												
建物	13,014千円																																												
機械装置	3,175千円																																												
車両運搬具	536千円																																												
工具器具・備品	2,369千円																																												
従業員給与手当	360,266千円																																												
役員報酬	97,110千円																																												
賞与引当金繰入額	41,420千円																																												
役員賞与引当金繰入額	2,000千円																																												
減価償却費	19,385千円																																												
車両運搬具	49千円																																												
工具器具・備品	114千円																																												
車両運搬具	73千円																																												
工具器具・備品	10千円																																												
場所	用途	種類																																											
東京都江東区	その他の事業用資産	工具器具・備品																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,757	-	-	4,505,757
合計	4,505,757	-	-	4,505,757
自己株式				
普通株式(注)	345,630	1,460	-	347,090
合計	345,630	1,460	-	347,090

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,460株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,281	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,952	利益剰余金	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,505,757	-	-	4,505,757
合計	4,505,757	-	-	4,505,757
自己株式				
普通株式 (注)	347,090	1,650	242,000	106,740
合計	347,090	1,650	242,000	106,740

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,650株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少242,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,952	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,596	利益剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金預金勘定 716,431千円	現金預金勘定 736,957千円
預入期間が3か月を超える定期預金等 476,214千円	預入期間が3か月を超える定期預金等 476,257千円
現金及び現金同等物 240,216千円	現金及び現金同等物 260,700千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具・備品	工具器具・備品
取得価額相当額 49,458千円	取得価額相当額 49,458千円
減価償却累計額相当額 16,185千円	減価償却累計額相当額 26,076千円
期末残高相当額 33,272千円	期末残高相当額 23,381千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 9,891千円	1年内 8,459千円
1年超 23,381千円	1年超 14,921千円
合計 33,272千円	合計 23,381千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 6,161千円	支払リース料 9,891千円
減価償却費相当額 6,161千円	減価償却費相当額 9,891千円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表日における 連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表日における 連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	37,574	45,220	7,645	16,389	18,678	2,288
小計	37,574	45,220	7,645	16,389	18,678	2,288
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	8,305	6,758	1,546	38,579	27,787	10,791
小計	8,305	6,758	1,546	38,579	27,787	10,791
合計	45,879	51,978	6,099	54,968	46,465	8,502

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、30%以上50%未満の下落をしている銘柄については、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を判断しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
76,156	12,422	-	-	-	-

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場外国債券	100,000	100,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 その他	-	-	-	100,000	-	-	-	100,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的	当社は、変動金利借入に対する金利上昇リスクヘッジを目的として、金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。	当社は、余裕資金を効率的に運用するため、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	当社は、金融調達を行う上で金利リスクに晒されており、このリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針です。	当社は、余裕資金を効率的に運用するため、元本確保型の複合金融商品を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。	当社が利用している複合金融商品は元本確保型の商品ですが、利率が日経平均株価に連動するリスクを有しております。なお、社債の発行体は、信用度の高い国外金融機関であるため、発行体の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	当社のデリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は総務経理部が行っております。また、毎月のデリバティブ取引の状況は担当役員まで報告されております。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金制度の全額について全従業員を対象とする適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成20年1月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	-	-
(2) 年金資産 (千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	-	-
(4) 未認識数理計算上の差異 (債務の減額) (千円)	-	-
(5) 退職給付引当金(3) + (4) (千円)	-	-

(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務の減少額 (千円)	263,159
年金資産の移換額 (千円)	175,681
未認識数理計算上の差異 (千円)	471
退職給付引当金の減少額 (千円)	87,007

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用 (千円)	15,806	16,660
(1) 勤務費用 (千円)	14,601	-
(2) 利息費用 (千円)	3,698	-
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	2,926	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	3,483	-
(5) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	3,916	16,660

(注) 前連結会計年度において確定拠出年金の移行に伴う影響額は、特別利益として69,432千円、特別損失として5,387千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(2) 割引率 (%)	2.0	-
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	-
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌期から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	27,509千円	賞与引当金損金算入限度超過額	21,032千円
未払事業税否認	5,815千円	未払事業税否認	6,303千円
未払事業所税否認	379千円	未払事業所税否認	373千円
完成工事補償引当金損金算入 限度超過額	1,361千円	完成工事補償引当金損金算入 限度超過額	1,219千円
工事損失引当金損金算入限度 超過額	1,052千円	工事損失引当金損金算入限度 超過額	392千円
法定福利費否認	2,486千円	法定福利費否認	2,401千円
計	38,604千円	計	31,719千円
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
減損損失損金不算入額	22,474千円	減損損失損金不算入額	33,867千円
会員権評価損否認	13,073千円	会員権評価損否認	12,295千円
会員権貸倒引当金否認	22,975千円	会員権貸倒引当金否認	19,067千円
その他会員権評価損否認	2,849千円	その他会員権評価損否認	7,733千円
投資有価証券評価損等否認	8,170千円	その他会員権貸倒引当金否認	17,989千円
小計	69,543千円	投資有価証券評価損等否認	9,587千円
評価性引当額	25,323千円	その他有価証券評価差額金	3,460千円
計	44,219千円	小計	103,965千円
繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)	
その他有価証券評価差額金	2,482千円	評価性引当額	100,504千円
計	2,482千円	計	3,460千円
繰延税金資産合計	80,342千円	繰延税金資産合計	35,180千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	7.4%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	42.2%
住民税均等割額	0.7%	住民税均等割額	11.4%
役員賞与	2.8%	減損損失等	40.1%
役員退職慰労金打切支給	11.1%	会員権評価損	149.6%
その他	3.6%	投資有価証券評価損	26.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	66.3%	未払事業税損金不算入額	5.0%
		その他	12.4%
		税効果会計適用後の法人税等の 負担率	327.9%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成20年12月1日に当社100%子会社である株式会社テクマより事業の一部を譲受けております。詳細は「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1)」をご参照ください。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	建設工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,243,531	31,501	9,275,033	-	9,275,033
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	95,492	95,492	(95,492)	-
計	9,243,531	126,994	9,370,525	(95,492)	9,275,033
営業費用	8,922,194	157,452	9,079,647	(97,011)	8,982,636
営業利益又は営業損失()	321,336	30,458	290,878	(1,518)	292,396
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	7,171,745	101,365	7,273,110	(42,458)	7,230,652
減価償却費	16,355	17,694	34,049	-	34,049
資本的支出	9,514	515	10,030	-	10,030

(注) 1. 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 建設工事業・・・シーリング防水工事、メンブレン防水工事等、改修工事に関する事業

(2) その他の事業・・・建築資機材の賃貸・販売に関する事業及びグラフィックスフィルムのデザインの企画・設計・制作・販売・施工に関する事業

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	建設工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,311,488	19,874	9,331,362	-	9,331,362
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	90,078	90,078	(90,078)	-
計	9,311,488	109,952	9,421,441	(90,078)	9,331,362
営業費用	9,178,446	124,202	9,302,648	(81,434)	9,221,214
営業利益又は営業損失 ()	133,041	14,249	118,792	(8,643)	110,148
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	7,114,296	34,522	7,148,818	(35,797)	7,113,021
減価償却費	16,906	13,134	30,041	-	30,041
減損損失	-	27,993	27,993	-	27,993
資本的支出	10,873	140	11,013	-	11,013

(注) 1. 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 建設工事業・・・シーリング防水工事、メンブレン防水工事、改修工事に関する事業
- (2) その他の事業・・・建築資機材の賃貸・販売に関する事業及びグラフィックスフィルムのデザインの企画・設計・制作・販売・施工に関する事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	660.04円	614.29円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 ()	18.26円	19.77円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式がな いため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、1株当たり当 期純損失であり、また、潜在株式が存在 しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失 () の算定上の基礎は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	75,936	82,578
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	75,936	82,578
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,158,977	4,177,813

(重要な後発事象)

当社は、平成20年12月26日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社テクマを吸収合併する決議を行い、この決議に基づき平成21年4月1日に合併しております。詳細は「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (2)」をご参照ください。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)マサル	第1回無担保社債 (注) 1	平成21年 3月25日	-	300,000 (60,000)	0.75	なし	平成26年 3月25日
合計	-	-	-	300,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	60,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	710,000	737,000	1.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	573,900	427,500	1.97	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	581,400	235,000	1.89	平成22年4月1日～ 平成23年1月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,865,300	1,399,500	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	218,700	16,300	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	271,103	2,400,075	490,134	6,170,050
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失() (千円)	165,834	95,546	203,130	309,650
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	197,584	97,028	217,911	235,889
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	47.51	23.34	52.42	55.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	709,515	721,306
受取手形	285,950	256,714
完成工事未収入金	1,761,245	2,221,077
未成工事支出金	2,754,461	2,526,305
材料貯蔵品	-	2,280
短期貸付金	594	3,312
前払費用	9,534	9,116
未収入金	30,110	27,688
未収還付法人税等	45,293	-
未収消費税等	51,083	-
繰延税金資産	38,604	31,719
仮払消費税等	107,297	98,071
その他	2,360	4,725
貸倒引当金	8,216	1,991
流動資産合計	5,787,835	5,900,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	557,363	563,260
減価償却累計額	334,620	346,670
建物(純額)	222,743	216,590
機械及び装置	17,973	17,973
減価償却累計額	17,188	17,384
機械及び装置(純額)	785	589
工具器具・備品	96,895	24,016
減価償却累計額	51,748	17,098
工具器具・備品(純額)	45,146	6,918
土地	551,163	551,163
有形固定資産計	819,838	775,262
無形固定資産		
特許権	8	-
借地権	13,860	13,860
ソフトウェア	613	1,585
その他	6,689	6,689
無形固定資産計	21,172	22,135

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	151,978	146,465
関係会社株式	21,288	13,504
出資金	2,170	2,130
従業員に対する長期貸付金	1,566	953
長期貸付金	-	600
長期前払費用	1,116	590
長期保証金	69,243	55,824
会員権	155,920	128,250
保険積立金	217,207	155,841
繰延税金資産	41,737	3,460
貸倒引当金	56,456	91,050
投資その他の資産計	605,772	416,570
固定資産合計	1,446,784	1,213,968
資産合計	7,234,619	7,114,296
負債の部		
流動負債		
支払手形	637,447	611,780
工事未払金	809,107	735,529
短期借入金	710,000	737,000
1年内返済予定の長期借入金	573,900	427,500
1年内償還予定の社債	-	60,000
未払金	46,859	38,039
未払法人税等	5,020	70,353
未払費用	6,244	6,245
未成工事受入金	949,924	1,091,432
預り金	3,932	3,688
完成工事補償引当金	3,346	2,988
工事損失引当金	2,584	964
賞与引当金	52,000	49,678
役員賞与引当金	15,590	2,000
その他	932	6,283
流動負債合計	3,816,890	3,843,485
固定負債		
社債	-	240,000
長期借入金	581,400	235,000
長期未払金	61,370	61,370
固定負債合計	642,770	536,370
負債合計	4,459,660	4,379,855

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金		
資本準備金	1,261,600	1,261,600
その他資本剰余金	1,812	-
資本剰余金合計	1,263,412	1,261,600
利益剰余金		
利益準備金	93,000	93,000
その他利益剰余金		
別途積立金	291,508	291,508
繰越利益剰余金	361,610	245,904
利益剰余金合計	746,119	630,413
自己株式	123,886	38,227
株主資本合計	2,771,341	2,739,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,616	5,042
評価・換算差額等合計	3,616	5,042
純資産合計	2,774,958	2,734,441
負債純資産合計	7,234,619	7,114,296

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	9,243,531	9,311,488
売上高合計	9,243,531	9,311,488
売上原価		
完成工事原価	8,152,059	8,404,634
売上原価合計	8,152,059	8,404,634
売上総利益		
完成工事総利益	1,091,471	906,854
売上総利益合計	1,091,471	906,854
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,550	95,310
従業員給料手当	303,638	327,159
役員賞与引当金繰入額	15,590	2,000
賞与引当金繰入額	43,160	39,990
退職給付費用	9,678	14,147
法定福利費	49,735	51,134
福利厚生費	6,823	4,674
修繕維持費	6,407	6,598
事務用品費	27,846	32,224
通信交通費	24,554	20,905
動力用水光熱費	6,578	8,035
調査研究費	751	340
広告宣伝費	5,768	6,088
交際費	6,628	3,764
地代家賃	34,481	23,117
減価償却費	16,948	17,678
事業所税	932	917
租税公課	14,657	13,851
保険料	26,624	23,957
雑費	73,778	81,912
販売費及び一般管理費合計	770,134	773,812
営業利益	321,336	133,041
営業外収益		
受取利息	1,573	4,495
受取配当金	1,823	1,005
材料売却益	2,791	3,345
材料報奨金	19,731	28,699
雑収入	14,059	7,707
営業外収益合計	39,979	45,252
営業外費用		
支払利息	33,012	30,020
手形売却損	16,762	14,300
社債発行費	-	7,274
賃貸設備減価償却費	15,120	7,257
雑支出	1,722	3,782
営業外費用合計	66,617	62,635
経常利益	294,698	115,659

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
完成工事補償引当金戻入額	3,801	357
工事損失引当金戻入額	-	1,620
貸倒引当金戻入額	514	15,830
投資有価証券売却益	12,422	-
会員権売却益	6,846	-
固定資産売却益	-	2 163
退職給付引当金戻入額	4 69,432	-
特別利益合計	93,016	17,972
特別損失		
固定資産除却損	3 19,096	3 10
減損損失	-	7 27,993
役員退職慰労金	64,060	-
役員退職慰労金打切支給	5 61,370	-
会員権評価損	-	12,000
貸倒引当金繰入額	-	8 44,200
投資有価証券評価損	-	3,480
関係会社株式評価損	6 28,711	6 7,783
特別損失合計	173,238	95,466
税引前当期純利益	214,477	38,164
法人税、住民税及び事業税	46,704	67,525
過年度法人税等	13,467	-
法人税等調整額	81,032	51,104
法人税等合計	141,204	118,630
当期純利益又は当期純損失()	73,273	80,465

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		1,153,407	14.1	1,314,406	15.6
労務費		2,817,162	34.6	2,765,120	32.9
(うち労務外注費)		(2,817,162)	(34.6)	(2,765,120)	(32.9)
外注費		3,754,264	46.1	3,870,934	46.1
経費		427,225	5.2	454,172	5.4
(うち人件費)		(105,853)	(1.3)	(114,988)	(1.1)
計		8,152,059	100.0	8,404,634	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	885,697	885,697
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	885,697	885,697
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,261,600	1,261,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,261,600	1,261,600
その他資本剰余金		
前期末残高	1,812	1,812
当期変動額		
自己株式の処分		1,812
当期変動額合計	-	1,812
当期末残高	1,812	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,000	93,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,000	93,000
その他利益剰余金		
前期末残高	613,126	653,119
当期変動額		
剰余金の配当	33,281	24,952
当期純利益又は当期純損失()	73,273	80,465
自己株式の処分	-	10,288
当期変動額合計	39,992	115,705
当期末残高	653,119	537,413
自己株式		
前期末残高	123,231	123,886
当期変動額		
自己株式の取得	655	493
自己株式の処分	-	86,152
当期変動額合計	655	85,659
当期末残高	123,886	38,227

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,732,005	2,771,341
当期変動額		
剰余金の配当	33,281	24,952
当期純利益又は当期純損失()	73,273	80,465
自己株式の取得	655	493
自己株式の処分	-	74,052
当期変動額合計	39,336	31,858
当期末残高	2,771,341	2,739,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,174	3,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,557	8,658
当期変動額合計	24,557	8,658
当期末残高	3,616	5,042
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,174	3,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,557	8,658
当期変動額合計	24,557	8,658
当期末残高	3,616	5,042
純資産合計		
前期末残高	2,760,179	2,774,958
当期変動額		
剰余金の配当	33,281	24,952
当期純利益又は当期純損失()	73,273	80,465
自己株式の取得	655	493
自己株式の処分	-	74,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,557	8,658
当期変動額合計	14,779	40,517
当期末残高	2,774,958	2,734,441

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	配当平均積立金	役員退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	70,000	50,000	171,508	321,618	613,126
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				33,281	33,281
当期純利益				73,273	73,273
配当平均積立金の取崩し	70,000			70,000	-
役員退職積立金の取崩し		50,000		50,000	-
別途積立金の積立て			120,000	120,000	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	70,000	50,000	120,000	39,992	39,992
平成20年3月31日 残高 (千円)	-	-	291,508	361,610	653,119

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	配当平均積立金	役員退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成20年3月31日 残高 (千円)	-	-	291,508	361,610	653,119
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				24,952	24,952
当期純利益				80,465	80,465
自己株式の処分				10,288	10,288
事業年度中の変動額合計 (千円)	0	0	0	115,705	115,705
平成21年3月31日 残高 (千円)	-	-	291,508	245,904	537,413

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） (会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 (会計処理の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
5 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 発生時に全額費用処理しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、損失見込額の重要性が増したことにより、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当事業年度末手持工事のうち当該超過額を合理的に見積もることが可能な工事については、翌期以降の損失見込額を工事損失引当金として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,584千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年1月に退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として69,432千円計上しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によ ております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっております。	
9 その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。	消費税等に相当する額の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻 金」は、当事業年度において、営業利益の総額の100分の10 以下となったため営業外収益の「雑収入」に含めて表示し ております。 なお、当事業年度の「保険解約返戻金」は982千円であり ます。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
下記の資産は、長期借入金327,900千円、短期借入金(1 年以内返済予定の長期借入金343,900千円を含 む) 903,900千円の担保に供しております。		下記の資産は、長期借入金151,100千円、短期借入金(1 年以内返済予定の長期借入金257,900千円を含む) 667,900千円の担保に供しております。	
建物	219,226千円	建物	213,410千円
土地	551,163千円	土地	551,163千円
借地権	13,860千円	借地権	13,860千円
投資有価証券	45,018千円	投資有価証券	26,804千円
計	829,268千円	計	805,238千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 24,226千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,014千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,175千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,369千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付引当金戻入額は、退職一時金制度を確定拠出年金制度へ全部移行したことに伴い発生した利益です。</p> <p>5 役員退職慰労金打切支給は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、本在任期間中に係る慰労金として在任中の取締役及び監査役に対して一定の基準に基づいて支給するものであります。 なお、役員退職慰労金制度の廃止については、平成19年4月23日開催の取締役会において決議し、平成19年6月27日開催の株主総会において承認を受けております。</p> <p>6 関係会社株式評価損は、当社の子会社である株式会社テクマについて、その財政状態を考慮し減損処理したものであります。</p>	建物	13,014千円	機械装置	3,175千円	車両運搬具	536千円	工具器具・備品	2,369千円	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 27,263千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>6 同左</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都江東区</td> <td>その他の事業用資産</td> <td>工具器具・備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。 当事業年度において、その他の事業のうちグラフィック事業において当初の利益を確保できないと判断したため、その他の事業用資産のうちグラフィック事業の用に供していた資産（グラフィックス印刷機）を1円まで減少し、当該減少額を減損損失27,993千円として計上いたしました。</p> <p>8 貸倒引当金繰入額は会員権の預託保証金に対するものであります。</p>	車両運搬具	49千円	工具器具・備品	114千円	工具器具・備品	10千円	場所	用途	種類	東京都江東区	その他の事業用資産	工具器具・備品
建物	13,014千円																				
機械装置	3,175千円																				
車両運搬具	536千円																				
工具器具・備品	2,369千円																				
車両運搬具	49千円																				
工具器具・備品	114千円																				
工具器具・備品	10千円																				
場所	用途	種類																			
東京都江東区	その他の事業用資産	工具器具・備品																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	345,630	1,460		347,090
合計	345,630	1,460		347,090

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,460株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	347,090	1,650	242,000	106,740
合計	347,090	1,650	242,000	106,740

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,650株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少242,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具・備品	工具器具・備品
取得価額相当額 49,458千円	取得価額相当額 49,458千円
減価償却累計額相当額 16,185千円	減価償却累計額相当額 26,076千円
期末残高相当額 33,272千円	期末残高相当額 23,381千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 9,891千円	1年内 8,459千円
1年超 23,381千円	1年超 14,921千円
合計 33,272千円	合計 23,381千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 6,161千円	支払リース料 9,891千円
減価償却費相当額 6,161千円	減価償却費相当額 9,891千円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動資産)		繰延税金資産 (流動資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	27,509千円	賞与引当金損金算入限度超過額	21,032千円
未払事業税否認	5,815千円	未払事業税否認	6,303千円
未払事業所税否認	379千円	未払事業所税否認	373千円
完成工事補償引当金損金算入 限度超過額	1,361千円	完成工事補償引当金損金算入 限度超過額	1,219千円
工事損失引当金損金算入限度 超過額	1,052千円	工事損失引当金損金算入限度 超過額	392千円
法定福利費否認	2,486千円	法定福利費否認	2,401千円
計	38,604千円	計	31,719千円
繰延税金資産 (固定資産)		繰延税金資産 (固定資産)	
減損損失損金不算入額	22,474千円	減損損失損金不算入額	33,867千円
関係会社株式評価損損金不算入額	11,685千円	関係会社株式評価損損金不算入額	14,853千円
会員権評価損否認	13,073千円	会員権評価損否認	12,259千円
会員権貸倒引当金否認	22,975千円	会員権貸倒引当金否認	19,067千円
その他会員権評価損否認	2,849千円	その他会員権評価損否認	7,733千円
投資有価証券評価損等否認	8,170千円	その他会員権貸倒引当金否認	17,989千円
小計	81,226千円	投資有価証券評価損等否認	9,587千円
評価性引当額	37,008千円	その他有価証券評価差額金	3,460千円
計	44,219千円	小計	118,818千円
繰延税金負債 (固定負債)		繰延税金負債 (固定負債)	
その他有価証券評価差額金	2,482千円	評価性引当額	115,358千円
計	2,482千円	計	3,460千円
繰延税金資産合計	80,342千円	繰延税金資産合計	35,180千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	7.3%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	38.0%
住民税均等割額	0.7%	住民税均等割額	10.3%
役員賞与	3.0%	減損損失等	38.2%
役員退職慰労金打切支給	11.6%	会員権評価損	142.0%
その他	2.5%	投資有価証券評価損	25.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	65.8%	未払事業税損金不算入額	4.7%
		その他	11.8%
		税効果会計適用後の法人税等の 負担率	310.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	667.27円	621.60円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	17.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式がな いため記載していません。	19.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、1株当たり当 期純損失であり、また、潜在株式が存在 しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	73,273	80,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	73,273	80,465
普通株式の期中平均株式数(株)	4,158,977	4,177,813

(重要な後発事象)

当社は、平成20年12月26日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社テクマを吸収合併する決議を行い、この決議に基づき平成21年4月1日に合併しております。詳細は「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等(2)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

その他有価証券

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
株式会社名古屋銀行	35,000	14,420
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	14,280
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	9,400
住友信託銀行株式会社	8,000	2,984
大成建設株式会社	15,000	2,820
ダイビル株式会社	2,000	1,578
大成建設株式会社 持株会	5,233	983
計	145,233	46,465

【債券】

投資有価証券

その他有価証券

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
Deutsche Bank AG London (ドイツ銀行ロンドン支店) ユーロ円債	100,000	100,000
計	100,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	557,363	5,897	-	563,260	346,670	12,049	216,590
機械装置	17,973	-	-	17,973	17,384	195	589
車両運搬具	-	1,600	1,600	-	-	996	-
工具器具・備品	96,895	4,122	77,000 (27,993)	24,016	17,098	14,347	6,918
土地	551,163	-	-	551,163	-	-	551,163
有形固定資産計	1,223,396	11,619	78,600 (27,993)	1,156,415	381,153	27,592	775,262
無形固定資産							
特許権	981	-	-	981	981	8	-
借地権	13,860	-	-	13,860	-	-	13,860
ソフトウェア	6,011	1,705	-	7,717	6,131	733	1,585
その他	6,689	-	-	6,689	-	-	6,689
無形固定資産計	27,542	1,705	-	29,247	7,113	742	22,135
長期前払費用	12,171	-	9,941	2,230	1,639	426	590
繰延資産							
社債発行費	-	7,274	7,274	-	-	7,274	-
繰延資産計	-	7,274	7,274	-	-	7,274	-

- (注) 1. 工具器具・備品の当期償却額のうち7,257千円は賃貸用資産の償却であり、営業外費用に計上しております。
2. 工具器具・備品の当期減少額のうち主なものは、減損損失計上額であります。
なお、当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	64,673	46,192	-	17,823	93,042
完成工事補償引当金	3,346	2,988	3,346	-	2,988
工事損失引当金	2,584	-	-	1,620	964
賞与引当金	52,000	49,678	52,000	-	49,678
役員賞与引当金	15,590	2,000	15,590	-	2,000

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 工事損失引当金の当期減少額「その他」は、損失を見積もりした現場の完成分の洗替額であります。
3. 賞与引当金の当期増加額は、工事原価に9,687千円、販売費及び一般管理費に39,990千円計上しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,560
預金	
当座預金	241,568
普通預金	954
定期預金	476,257
その他	965
計	719,746
合計	721,306

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井住友建設株式会社	66,523
株式会社間組	37,410
株式会社兼藤	31,750
株式会社内木ガラス商会	23,360
新和硝子株式会社	15,733
その他	81,938
合計	256,714

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成21年4月	73,586
5月	85,663
6月	69,193
7月	25,571
8月	2,700
合計	256,714

(八) 完成工事未収入金
(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
鹿島建設株式会社	390,976
大成建設株式会社	295,024
清水建設株式会社	210,002
三井住友建設株式会社	115,577
株式会社竹中工務店	104,018
その他	1,105,477
合計	2,221,077

(b) 滞留状況

発生時	金額 (千円)
平成21年3月期計上額	2,213,272
平成20年3月期以前計上額	7,804
合計	2,221,077

(二) 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,754,461	8,176,478	8,404,634	2,526,305

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	464,592千円
労務費	830,167
外注費	1,131,269
経費	100,276
計	2,526,305

負債の部
 (イ) 支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
化研マテリアル株式会社	334,953
野口興産株式会社	46,862
日本ビソー株式会社レンタル東京支店	35,900
株式会社永和工業	33,400
株式会社フロンティア	25,036
その他	135,628
合計	611,780

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成21年 4月	166,906
5月	156,780
6月	133,355
7月	154,737
合計	611,780

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (千円)
化研マテリアル株式会社	90,966
株式会社永和工業	49,805
日本ビソー株式会社	35,863
株式会社ケー・エス・ケー	27,330
有限会社ユーエス工業	22,627
その他	508,934
合計	735,529

(八) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	190,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	127,000
株式会社名古屋銀行	120,000
住友信託銀行株式会社	100,000
商工組合中央金庫	100,000
その他	100,000
合計	737,000

(二) 1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	225,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	102,400
株式会社りそな銀行	67,200
株式会社名古屋銀行	32,400
合計	427,500

(ホ) 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高及び仮受消費税等への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
949,924	8,087,918	7,946,411	1,091,432

(注) 損益計算書の完成工事高9,311,488千円及びそれに係る仮受消費税等465,574千円と上記完成工事高及び仮受消費税等への振替額7,946,411千円との差額1,830,651千円は完成工事未収入金の当期計上額であり、消費税等を含んでおります。

(ハ) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	102,400
株式会社三菱東京UFJ銀行	57,500
株式会社りそな銀行	26,400
株式会社名古屋銀行	48,700
合計	235,000

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.masaru-co.jp/
株主に対する特典	1,000株以上の株主に対し、サマージャンボ宝くじ3,000円相当を交付いたしております。 3,000株以上の株主に対し、サマージャンボ宝くじ及び年末ジャンボ宝くじ3,000円相当を交付しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第52期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書及び確認書 | (第53期
第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第53期
第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第53期
第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成20年5月27日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(筆頭株主及び主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社マサル
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 小林 良三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池内 弘志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社マサル
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 池内 弘志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田島 幹也 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マサルの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マサルが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社マサル
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 小林 良三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池内 弘志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マサルの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社マサル
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 池内 弘志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田島 幹也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マサルの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。